

令和6年度 枚方市立磯島小学校 学校経営方針

枚方市教育委員会の「学校園の管理運営に関する指針」に基づき学校経営方針を作成する。

1. 本年度の学校経営方針

日本国憲法、教育基本法および関係諸法規に則り、知（確かな学力）・徳（豊かな人間性）・体（健康・体力）の調和のとれた生きる力を育み、子どもたちの未来への可能性を最大限に伸ばす学校教育を行う。

2. スクール・ミッション

【めざす学校像】

- ・一人ひとりに安心できる居場所がある学校
- ・学ぶ喜びにあふれる学校
- ・家庭や地域と連携・協力し、ともに歩み、信頼される開かれた学校

【めざす教職員像】

- ・子ども一人ひとりを大切にし、よさを引き出す教職員
- ・いじめや不正を許さない人権意識・高い倫理観をもった教職員
- ・研究・研修に励み、学び続ける意欲のある教職員

学校教育目標

自らの考えをもち、違いを楽しみ、探究する子どもの育成

【めざす子ども像】

- ・自ら考え行動できる子ども（夢や志をもって主体的・協働的に学び、行動できる力）
- ・人とつながる心豊かな子ども（違いを認め合い、自分も他者も大切にする心）
- ・健やかな心と体を育む子ども（朗らかで健やかな心と健康でたくましい体を育もうとする姿勢）

3. スクールポリシー



考

1. 思考力を育む授業を大切にします

解を教わり暗記する授業から、考え方を学ぶ授業へ。学習指導要領で求められている「主体的・対話的で深い学び」を実現するため、一人ひとりの思考の過程を重要視し、「何故そう考えるのか」に気づかせる授業を実践していきます。



協

2. 仲間と協働して課題を解決する過程を大切にします

各教科・領域等において仲間と対話することにより、もう一度自分の考え方を見直したり、仲間の意見から新しい考え方に気づかせたりする場面を設定します。また、話し合い等により納得解や最適解を探る経験を積み重ねていきます。



探

3. 「？」に答えるだけでなく、「？」をうみだす力を育みます

与えられた問題に答えるだけでなく、自ら興味をもって日常生活や各教科の学習に取り組むことができるよう、児童の「なぜ？」を大切にします。その手段の一つとして、発達段階に合わせて自学自習ノートのさらなる充実を図ります。



転

4. キャリア教育を充実させ、非認知能力の育成に継続的・系統的に取り組めます

これからの時代を生きるために必要とされる数値だけでは表せない資質能力を9年間通して育成します。また、そのために自分自身を理解する力であるメタ認知を高める学習や、学級や学年の枠を超えた協働的な学習に重点的に取り組みます。



個

4. 「個別最適な学び」と「ともに学び、ともに育つ」の理念の両立をめざします

支援教育の充実を図るため、個に応じた学びの時間、学び方、学びの場所等を丁寧に検討します。また、市教委が提供する教育ソフトを活用して「個別の教育支援計画」の更なる充実を図り、家庭と連携してその活用を推進します。



5. 集団生活のマナーやきまりを身につける取組をすすめます

集

自分だけではなく、みんなが気持ちよく過ごせる集団生活のあり方について、個および集団に対して指導・支援します。また、発達段階により、理解に時間や落ち着いた環境を要する場合はご家庭の協力を得ながら対応することもあります。



認

6. 違いを認め合う豊かな心を育みます

教育活動全般を通じて、他者との考えや特性の「違い」を本来あるものとして捉え、排除ではなく共生していこうとする心を育みます。ダイバーシティ&インクルージョン(Diversity & Inclusion)の考え方の基礎を養います。



心

7. いじめや差別を絶対に許さない倫理観を育みます

学校が児童にとって安心安全に過ごせる場所であるよう、日常からいじめや差別の「小さな芽」を見逃さない人権感覚を養い、すべての教育活動を通して啓発していきます。他者の心情に寄り添える思いやりの心を育みます。



体

8. 健康でたくましい体を育もうとする姿勢を育みます

地域や家庭と連携し、あいさつ運動を推進するとともに、積極的に体を動かそうとする姿勢を育みます。また、家庭における睡眠時間や運動習慣、食育等についても定期的に情報発信し、協力を求めます。



地

9. 地域と共に歩む学校としてコミュニティ・スクールの取組を推進します

PTA や校区コミュニティ等と連携しながら、学校・家庭・地域が一体となって、児童が育つ環境を整えます。また、学校運営協議会を開催し、外部からの意見も参考にしながら、教育活動や教育環境の改善に取り組みます。

以上、10のスクールポリシーについては、学校全体、また渚西中学校区全体で組織的に取り組んでいきます。校内においてはそれぞれのポリシーの担当部が中心となって、年間を通じて具体的方策やその効果、課題の検証を行い、改善に努めます。